景 況 調 査

報 告 書　　*NO. 62*

平成26年　　1月 ～3月　実 績
平成26年　　4月 ～6月　見通し

蒲郡商工会議所
中小企業相談所

平成26年度第4四半期（H26．1～3月）景況調査

年末の需要期を過ぎ、　平成26年3月6日～24日

2．調査対象

（1）対象地区　蒲郡市内

（2）対象(回答)企業　108［101企業、7団体＝三河織物工業（協）、中部繊維ロープ工業（協）、蒲郡市上下水道工事（協）、蒲郡建設業（協）、三河繊維産元(協)、蒲郡地区旅館組合、蒲郡鉄工会］

3．調査方法　聞き取り調査によるアンケート調査

4．回答企業の内訳

業 種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業	全業種
合 計	47 （3）	8 （2）	15 （1）	22	9 （1）	7	108 （7）

※（ ）は団体

5．概 況

全業種総合判断DI値（当期実績）は、前期比は△13.9、前期実績（10～12月･0.0）に比較すると13.9ポイントの下降、悪化の傾向が見られ、前年同期比では△4.6、前期実績（10～12月･△5.6）と比較すると1.0ポイントの上昇、改善の傾向が見られた。**売上DI値**については、前期比で△16.7、前期実績（10～12月･13.1）に比較すると29.8ポイントの下降、悪化の傾向が見られた。**収益DI値**については前期比で△28.7、前期実績（10～12月･△4.7）と比較すると24.0ポイントの下降、悪化の傾向が見られた。**総合判断来期（H26.4～6）見通し**については△22.2、今期の実績（全業種（当期実績）前期比 △13.9）と比較する8.3ポイントの下降であった。

「製造業」のうち食料品は年末の需要期を過ぎ厳しい。織物は、多重織りガーゼ中心に昨年同期上回る稼働率。漁網･ﾛｰﾌﾟは販売は回復しつつあるものの前年割れ。3月はロープの需要期で輸入も増加傾向。建築・土木関係は活況。自動車関係は例年並み。鉄工のうち、工作機械関係の国内生産は、6カ月連続で1,000億円超えと順調。自動車関係は、生産台数はトヨタの日当たり生産は1～3月は14,000台前後と高水準で推移。 化学･ﾌﾟﾗｽﾁｯｸのうち、化学は中国市況が春節（旧正月）明けに回復せず、出荷量が減少 ﾌﾟﾗｽﾁｯｸは消費増税前の駆込需要で前年比から売上は伸びたが、原油高と円安で原料値上要請で採算悪化。

「建設業」は、年度末の公共工事需要期および消費増税前の駆込需要等で前期に続き好調

「卸売業」のうち、繊維卸は、＜産業資材関連＞消費増税前の駆込需要も影響はあまりなし。＜寝装関連＞ 売上は前期比、昨年比共で横バイ。消費増税前の駆込需要もない一方で、円安で輸入商品の採算悪化。＜インテリア関連＞ 消費増税前の駆込需要も影響なし。受注量・出荷量とも昨年比微増に留まる。住宅完工が遅れ新築向けカーテンは4月以降も継続。円安による不採算商品の値段交渉・改廃が遅れ利益を圧迫＜衣料関連＞ 衣料用ジャガードは好調も織機台数に限りがあり受注が受けられなかった。レーヨン・高密度織物も引き合いが多く売上は昨年並み。ただし、実需は冬物衣料中心で春物の荷動きは鈍い。

「小売業」は、一部に消費税増税前の駆込需要も見られたが全体を押し上げる程度ではなかった。石油等その他小売は米株式相場の大幅上昇もあり高値で推移した。

「サービス業」のうち旅館関係は、宿泊者数は前年並みの状況であるがデフレの影響が尾を引き、主流は低価格プランで館内消費も伸びない状況。一方で、「昼食プラン」や「0泊2食プラン」等の日帰り需要が増加し安定傾向。

「運輸通信業」 貨物輸送は、三菱自動車に関しては北米（カナダ・米国本土）向けが停滞も欧州向けは好調。海上コンテナ作業、木製品（合板）の輸入は概ね順調。 バス業界関係　概ね昨年並みであった。

設備投資状況は、237事業所（51件）で設備投資が実施され、生産設備他に投資された。来期は30事業所（36件）が設備投資を計画している。

経営上の問題点では、利幅の縮小、売上の停滞・減少、原材料（燃料）高、競争激化、工場機械店舗の狭小・老朽化 が項目別で上位を占めていた。

当地区において　季節要因に左右される面はあるが、好調だった前期に比べ幾分落ち着いた状況であった。全体的には国内産業の緩やかな景気回復に後押しされて比較的堅調であった。ただし、消費税増税前の駆け込み需要については限定的であり、4月の増税以降の見通しは大変厳しい。この反動をどう緩和するか課題は多い。当所としてもアクションプラン推進等により、中小企業相談所はじめ経営支援体制を一層強化し、経済振興を図る所存である。

全業種（当期実績）　（DI 単位：%）

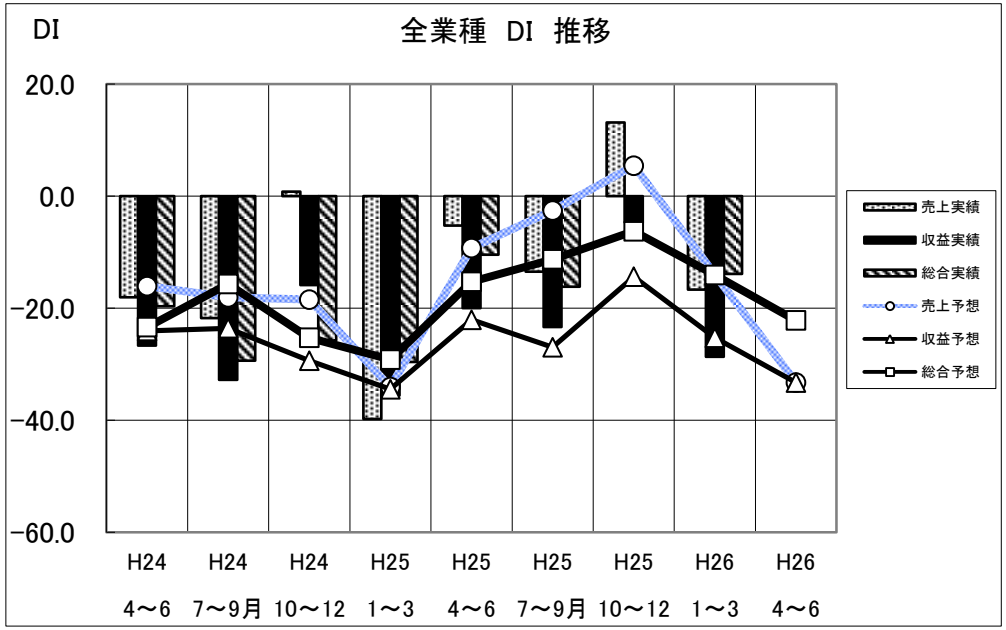
	前年同期比 平成26年1月～3月 に比べて	前期比 平成25年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成26年4月～6月 の見通し
①生産額･売上額	1.8	−16.7	−33.3
②製品･商品在庫	−14.8	−8.3	−6.5
③資金繰り	−2.7	−4.6	−14.8
④採算(収益)	−16.7	−28.7	−33.3
⑤従業員数（含む臨時・パート）	0.9	−5.6	2.8
⑥貴社の業況（総合判断）	−4.6	−13.9	−22.2

＜全業種　各項目期別推移＞　（DI 単位：%）

	売 上		収 益		総合判断		
	前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	来期見通し
H25. 1～ 3月実績	−32.2	−39.8	−39.3	−35.6	−31.3	−29.6	−15.3
H25. 4～ 6月実績	−16.5	−5.3	−28.7	−20.0	−16.5	−10.5	−11.3
H25. 7～ 9月実績	−18.9	−13.5	−30.6	−23.4	−18.9	−16.2	−6.3
H25. 10～ 12月実績	3.7	13.1	−16.8	−4.7	−5.6	0.0	−14.1
H26. 1～ 3月実績	1.8	−16.7	−16.7	−28.7	−4.6	−13.9	−22.2

[総合判断]

業　種	前年同期比	前期比	見通し	業　種	前年同期比	前期比	見通し
全業種				卸売業			
				（繊維卸）			
製造業				小売業			
（食料品）				（飲　食）			
（織　物）				（石油等その他小売）			
（漁網・ﾛｰﾌﾟ）				サービス業			
（鉄　工）				（旅　館）			
（化学・ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ）				運輸通信業			
建設業				（旅客・貨物輸送・水運）			



＜業況判断DIの推移＞

	4～6月	7～9月	10～12月	H25.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	H26.1～3月	4～6月見通し
売　上	−18.1	−21.8	0.8	−39.8	−5.3	−13.5	13.1	−16.7	−33.3
収　益	−26.7	−32.8	−15.9	−35.6	−20.0	−23.4	−4.7	−28.7	−33.3
総　合	−19.7	−29.4	−25.8	−29.6	−10.5	−16.2	0.0	−13.9	−22.2

◎DI（ﾃﾞｨﾌｭｰｼﾞｮﾝ・ｲﾝﾃﾞｯｸｽ 業況判断指数）について

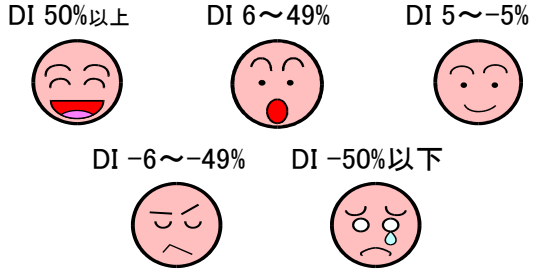
DIは景気が上向きか、下向きかを表す指数である。

DI(%)＝増加・良好などの割合ー減少・悪化などの割合

DIが0より大 ⇒ 景気上向き
DIが0　　⇒ 景気横ばい
DIが0より小 ⇒ 景気下向き

（注）生産額・売上額 :DI＝（増加）ー（減少）　　採算（収益 ）　:DI＝（上昇）ー（下降）
製品・商品在庫 :DI＝（減少）ー（増加）　　従業員数　:DI＝（増加）ー（減少）
資金繰り　:DI＝（好転）ー（悪化）　　業況（総合判断）:DI＝（好転）ー（悪化）

（総合判断のDIの目安）

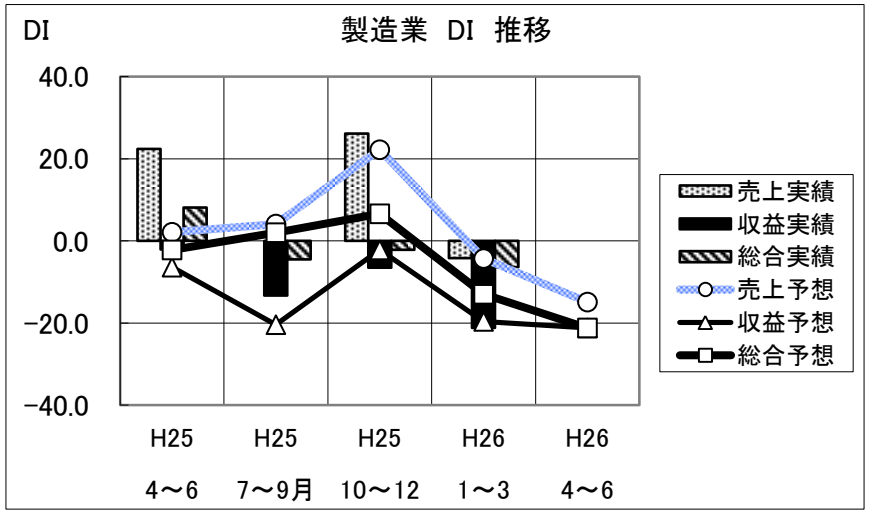


6. 業種別報告

製造業

売上DI値は△4.2、前期実績10～12月期(26.1)に比して30.3ポイントの下降、収益DI値は△21.2、前期実績10～12月期(△6.5)に比して14.7ポイントの下降、総合判断DI値は△6.4、前期実績10～12月期(△2.2)に比して4.2ポイントの下降と、売上・収益・総合とも悪化傾向が見られた。

向こう3カ月の見通し　売上、収益・総合とも水面下で悪化の傾向にある。



製造業　（DI　単位：%）

	前年同期比 平成26年1月～3月に比べて	前期比 平成25年10月～12月に比べて	来期見通し 平成26年4月～6月の見通し
①生産額･売上額	19.2	-4.2	-14.9
②製品･商品在庫	-12.7	-2.1	-2.1
③資金繰り	-4.3	-6.4	-2.1
④採算(収益)	-4.3	-21.2	-21.2
⑤従業員数(含む臨時・パート)	2.1	-6.4	12.8
⑥貴社の業況(総合判断)	-2.2	-6.4	-21.2

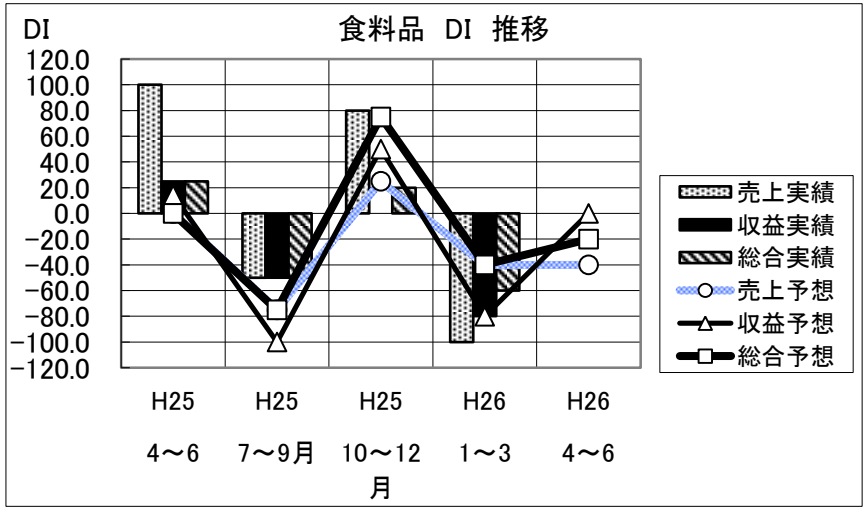
＜業況判断DIの推移＞

	4～6月	7～9月	10～12月	H26.1～3月	4～6月見通し
売上	22.4	0.0	26.1	-4.2	-14.9
収益	-2.1	-13.3	-6.5	-21.2	-21.2
総合	8.1	-4.5	-2.2	-6.4	-21.2

［食料品］

売上は、年末の需要期を過ぎ、前期比DI値は△100.0%と悪化。前年同期比でもDI値△60.0%と深刻な状況にある。収益でも、前期比DI値で△80.0%、前年同期比でDI値△40.0%と悪化。原材料価格の上昇を訴える企業が多く、収益を圧迫している。総合判断では前期比DI値は△60.0%、前年同期比でもDI値△60.0%と業況は悪化しており、厳しい状況にある。

向こう3カ月の見通し　収益DI値は0.0%と横バイだが、売上はDI値△40.0%、総合判断DI値△20.0%とさらに業況は厳しくなることが予想される。国内の食品業界は、海外製品との競争にさらされているが、原材料コストの負担感が高まるなど厳しい経営環境下にあって、いかに消費者ニーズを捉えた商品を提供できるかが課題となっている。蒲郡みかんや三河湾産アサリなど地産食材を活用した商品展開に力を入れている企業も見られ、今後地域性を売りにした商品開発の動きが期待される。



（食料品）　（DI　単位：%）

	前年同期比 平成26年1月～3月に比べて	前期比 平成25年10月～12月に比べて	来期見通し 平成26年4月～6月の見通し
①生産額･売上額	-60.0	-100.0	-40.0
②製品･商品在庫	-20.0	0.0	0.0
③資金繰り	-40.0	-60.0	-20.0
④採算(収益)	-40.0	-80.0	0.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-60.0	-40.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-60.0	-60.0	-20.0

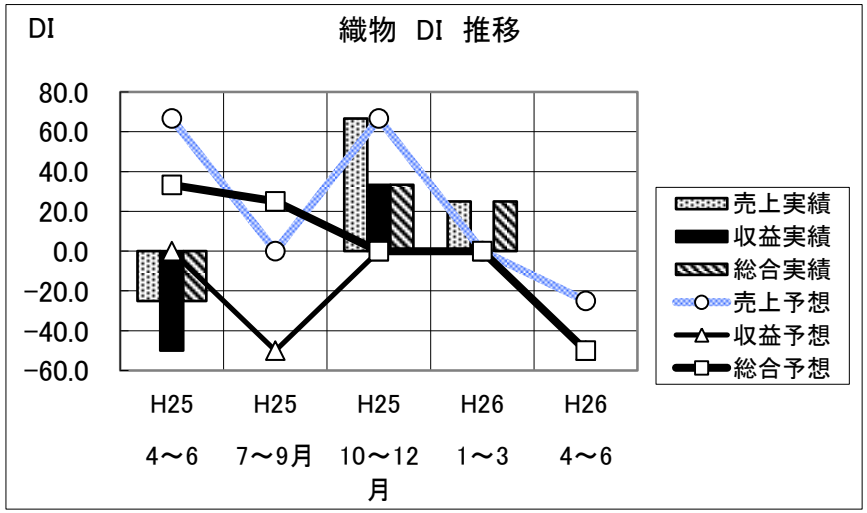
＜業況判断DIの推移＞

	4～6月	7～9月	10～12月	H26.1～3月	4～6月見通し
売上	100.0	-50.0	80.0	-100.0	-40.0
収益	25.0	-50.0	0.0	-80.0	0.0
総合	25.0	-50.0	20.0	-60.0	-20.0

［織　物］

寝装関係は、多重織りガーゼを中心に昨年同期を上回る受注により稼働率が高かった。インテリア関係は、大手量販店がオーダーカーテンを国産に切り替えた動きにより、一部で受注獲得。車両関係は、仕事が他産地へ流れており、稼働台数は昨年同期の１／３に減っている。

向こう3カ月の見通し　寝装関係の受注など継続した動きが見込まれる。機屋によって格差がついてきている。消費税増税の影響は、５月初旬の動きを注視している。



（織物）　（DI　単位：%）

	前年同期比 平成26年1月～3月に比べて	前期比 平成25年10月～12月に比べて	来期見通し 平成26年4月～6月の見通し
①生産額･売上額	25.0	25.0	-25.0
②製品･商品在庫	-25.0	-25.0	-25.0
③資金繰り	0.0	0.0	-25.0
④採算(収益)	25.0	0.0	-50.0
⑤従業員数（含む臨時･パート）	25.0	0.0	25.0
⑥貴社の業況（総合判断）	25.0	25.0	-50.0

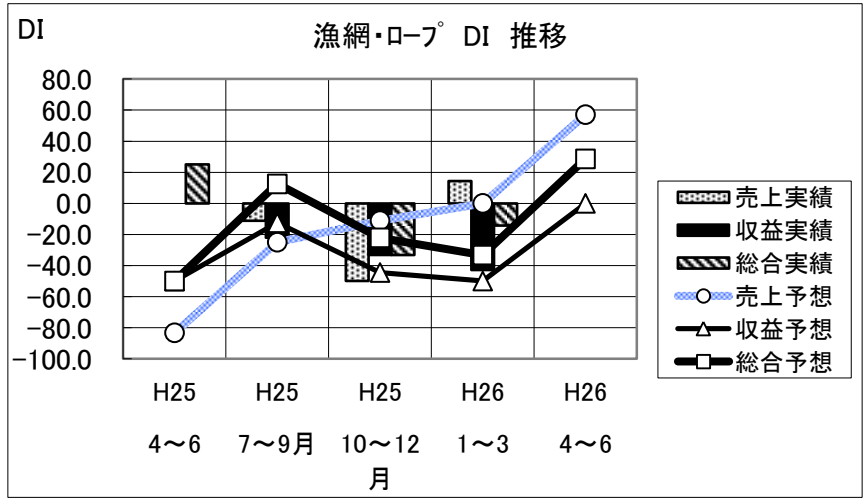
＜業況判断DIの推移＞

	4～6月	7～9月	10～12月	H26.1～3月	4～6月見通し
売上	-25.0	0.0	66.7	25.0	-25.0
収益	-50.0	0.0	33.3	0.0	-50.0
総合	-25.0	0.0	33.3	25.0	-50.0

［漁網･ﾛｰﾌﾟ］

販売は徐々に回復しつつあるものの、前年までは戻していない。なお、3月はロープの需要期であり、輸入も増加傾向。建築･土木関係は活況。自動車関係は例年並みである。

向こう3カ月の見込み　建築･土木は昨年以上に活発になる見込みであるが、水産分野は今後も上向く事は困難。スポーツ等は例年並みの予想。



（漁網･ロープ）　（DI　単位：%）

	前年同期比 平成26年1月～3月に比べて	前期比 平成25年10月～12月に比べて	来期見通し 平成26年4月～6月の見通し
①生産額･売上額	-28.6	14.3	57.1
②製品･商品在庫	-28.6	-14.3	0.0
③資金繰り	-14.3	-14.3	0.0
④採算(収益)	-57.1	-42.9	0.0
⑤従業員数（含む臨時･パート）	0.0	0.0	0.0
⑥貴社の業況（総合判断）	-57.1	-14.3	28.6

＜業況判断DIの推移＞

	4～6月	7～9月	10～12月	H26.1～3月	4～6月見通し
売上	0.0	-11.1	-50.0	14.3	57.1
収益	0.0	-22.2	-33.3	-42.9	0.0
総合	25.0	0.0	-33.3	-14.3	28.6

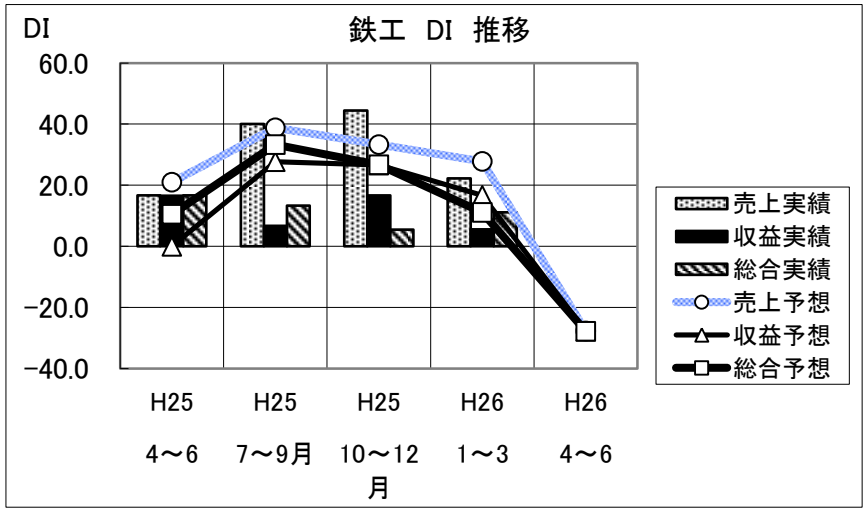
［鉄　工］

＜工作機械関係＞　国内生産の受注は1月1,005億円、2月1,019億円と昨年9月以降6カ月連続で1,000億円超えで順調に推移。今後の見通し　、4月以降消費税増税による反動減を見込んでいたが、4月以降も受注は増加傾向。原材料値上げも見られず4～6月は増収増益の見込み。

＜自動車部品関係＞　トヨタの国内日当たり生産は1～3月は14,000台前後と高水準で推移した　今後の見通し　4月以降は年度末商戦や消費税増税の駆込需要の反動減を見込んでおり、4月は日当り12,000台の設定であったが、足元の受注が好調で増税後の影響も限定的と判断され、向こう3カ月は13,000台水準の見込。蒲郡地区の自動車部品メーカーも4月以降は15%減と見込みも10%減で推移。しかし、トヨタのTNGAの取り組みで部品見直しを行っており、下請けメーカーは現状部品の取合いとなり受注単価は厳しい。（金属鉄工部会）

（鉄工）（一般機械器具・輸送用機械・精密機械）　（DI　単位：%）

	前年同期比 平成26年1月～3月に比べて	前期比 平成25年10月～12月に比べて	来期見通し 平成26年4月～6月の見通し
①生産額･売上額	55.6	22.2	−27.7
②製品･商品在庫	0.0	16.7	5.5
③資金繰り	11.1	5.6	5.6
④採算(収益)	38.9	5.6	−27.8
⑤従業員数（含む臨時・パート）	11.1	−5.5	16.7
⑥貴社の業況（総合判断）	38.9	11.1	−27.8



＜業況判断DIの推移＞

	4～6月	7～9月	10～12月	H26.1～3月	4～6月見通し
売上	16.7	40.0	44.4	22.2	−27.7
収益	16.6	6.7	16.7	5.6	−27.8
総合	16.7	13.3	5.5	11.1	−27.8

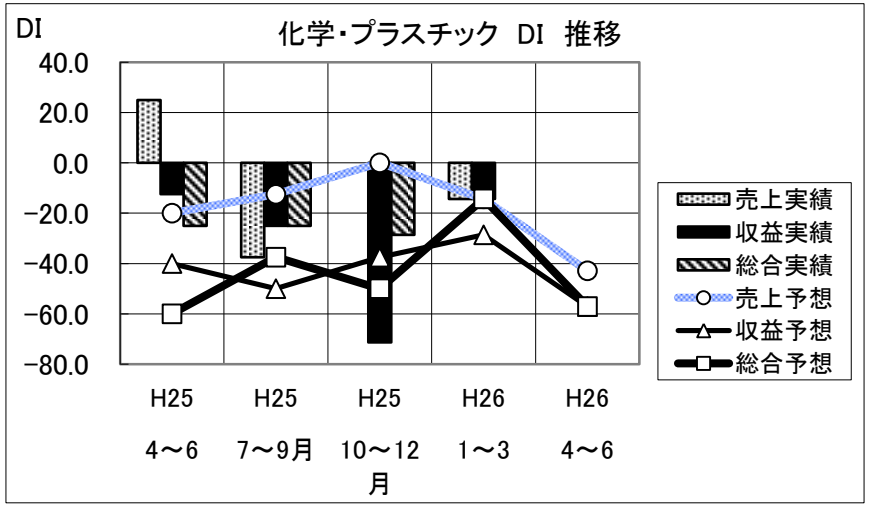
［化学・プラスチック］

＜化学工業＞ 中国の市況が春節（旧正月）明けに回復せず、出荷量が減少した。 向こう3カ月の見通し　原油価格上昇による原材料高が懸念材料である。

＜プラスチック＞　消費税増税前の駆込需要で前年比から売上は伸びたが、原油高と円安で原料メーカーより値上げの要請もあり採算が悪化している。 向こう3カ月の見通し　駆込需要の反動で売上減も予想されるなか、原材料費の値上がり分について販売価格への転嫁を進める必要があり収益が確保できなる恐れもある。（化学部会）

（化学・プラスチック）　（DI　単位：%）

	前年同期比 平成26年1月～3月に比べて	前期比 平成25年10月～12月に比べて	来期見通し 平成26年4月～6月の見通し
①生産額･売上額	28.5	−14.3	−42.9
②製品･商品在庫	−14.3	−14.3	−14.3
③資金繰り	−14.3	0.0	0.0
④採算(収益)	−42.9	−14.3	−57.1
⑤従業員数（含む臨時・パート）	0.0	0.0	0.0
⑥貴社の業況（総合判断）	−14.3	0.0	−57.1



＜業況判断DIの推移＞

	4～6月	7～9月	10～12月	H26.1～3月	4～6月見通し
売上	25.0	−37.5	0.0	−14.3	−42.9
収益	−12.5	−25.0	−71.4	−14.3	−57.1
総合	−25.0	−25.0	−28.6	0.0	−57.1

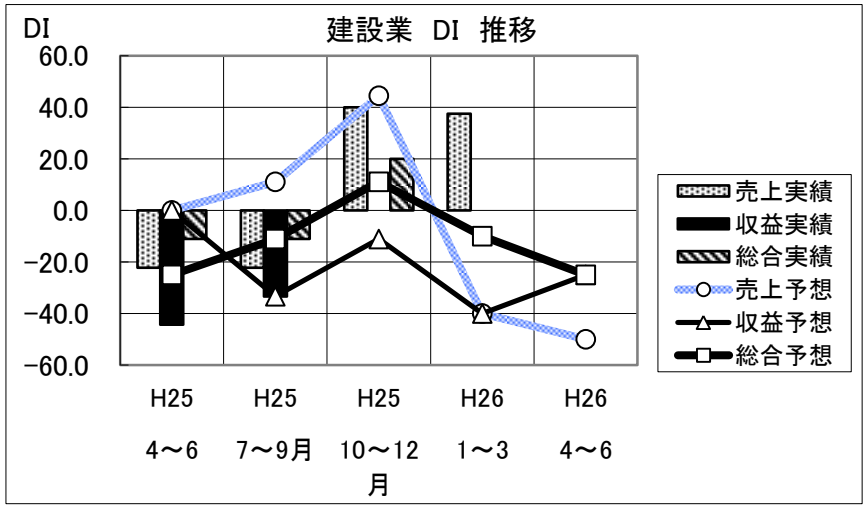
建設業

売上DI値は37.5、前期実績10～12月期（40.0）に比して2.5ポイントの下降、収益DI値は0.0、前期実績10～12月期（0.0）に比して横バイ、総合判断DI値は0.0、前期実績10～12月期（20.0）に比して20.0ポイントの下降。DI値としてはいずれも前期実績を下回っているが、年度末の公共工事需要期および消費税増税前の駆込需要等の追い風を受けて前期に続き好調であった。

向こう3カ月の見通し　消費税増税による住宅着工等の一服感や、公共工事の動きが鈍い年度当初という時期的な要因もあり売上の減少は避けられない。また、業界全体的に原材料価格の高騰や人手不足等の懸念も続いており、DIは売上・収益・総合とも悪化傾向にある。（建設部会）

建設業　（DI　単位：%）

	前年同期比 平成26年1月～3月に比べて	前期比 平成25年10月～12月に比べて	来期見通し 平成26年4月～6月の見通し
①生産額･売上額	37.5	37.5	−50.0
②製品･商品在庫	12.5	0.0	0.0
③資金繰り	37.5	25.0	−12.5
④採算(収益)	12.5	0.0	−25.0
⑤従業員数（含む臨時・パート）	25.0	12.5	−12.5
⑥貴社の業況（総合判断）	25.0	0.0	−25.0



＜業況判断DIの推移＞

	4～6月	7～9月	10～12月	H26.1～3月	4～6月見通し
売上	−22.2	−22.2	40.0	37.5	−50.0
収益	−44.4	−33.4	0.0	0.0	−25.0
総合	−11.1	−11.1	20.0	0.0	−25.0

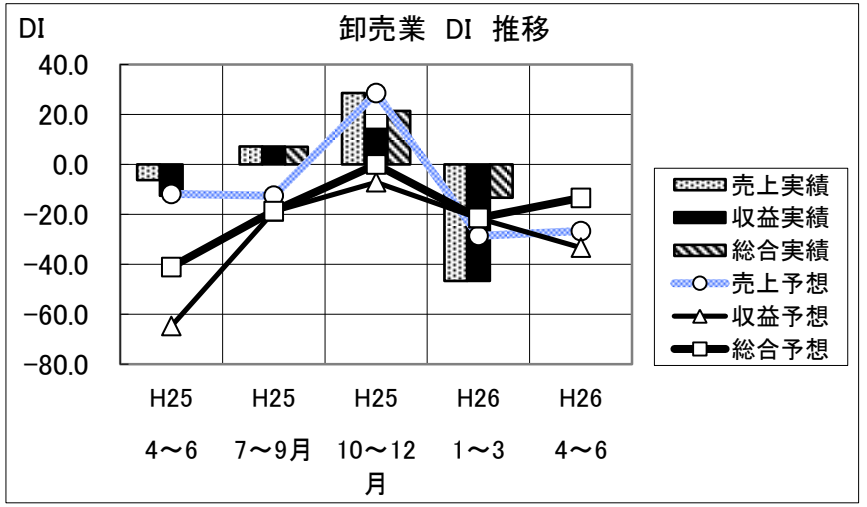
卸売業

売上DI値は△46.6、前期実績10～12月期（28.6）に比して75.2ポイントの下降。収益DI値は△46.7、前期実績10～12月期（14.3）に比して61.0ポイントの下降、総合判断DI値は△13.3、前期実績10～12月期（21.4）に比して34.7ポイントの下降と、売上・収益・総合共に悪化傾向である。

向こう3カ月の見通し　消費税増税後の一時的な停滞もあり、売上・収益・総合ともに悪化傾向となっている。

卸売業　（DI　単位：%）

	前年同期比 平成26年1月～3月に比べて	前期比 平成25年10月～12月に比べて	来期見通し 平成26年4月～6月の見通し
①生産額･売上額	6.7	−46.6	−26.7
②製品･商品在庫	−46.7	−20.0	−26.7
③資金繰り	6.7	13.3	−26.7
④採算(収益)	−40.0	−46.7	−33.3
⑤従業員数（含む臨時・パート）	6.6	6.7	0.0
⑥貴社の業況（総合判断）	0.0	−13.3	−13.4



＜業況判断DIの推移＞

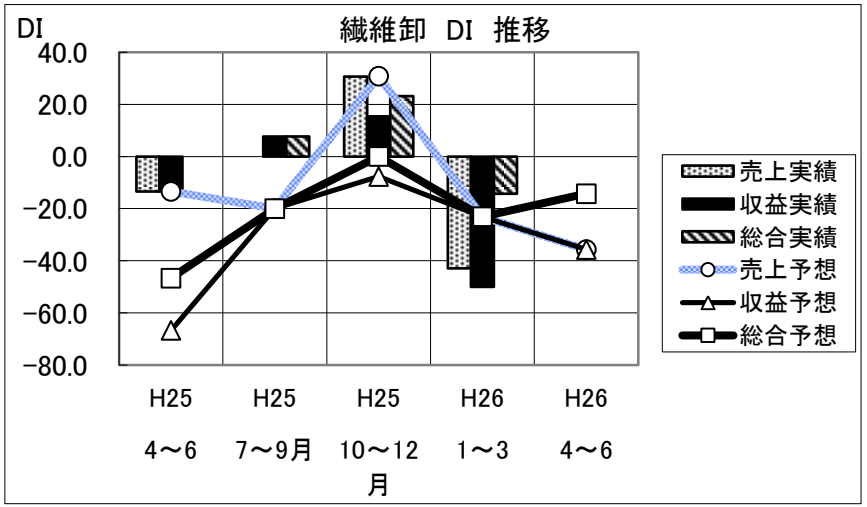
	4～6月	7～9月	10～12月	H26.1～3月	4～6月見通し
売上	−6.3	7.2	28.6	−46.6	−26.7
収益	−12.5	7.2	14.3	−46.7	−33.3
総合	0.0	7.1	21.4	−13.3	−13.4

［繊維卸］

＜産業資材関連＞消費税増税前の駆込需要も影響はあまりなし。向こう3カ月の見通し　消費税増税後の消費低迷が懸念される中、4月から企業向け電気料金値上で外注工賃の見直しが必要。輸入関連品の原材料値上分等の価格転嫁を進める。**＜寝装関連＞** 売上は前期比、昨年比共で変化なし。消費税増税前の駆込需要もなし。一方円安で輸入商品の採算が悪化。中国の人件費、原材料、海上・国内運賃の高騰など厳しい環境。向こう3カ月の見通し　消費税増税後の冷え込みを懸念。**＜インテリア関連＞** 消費税増税前の駆込需要も大きな影響なし。受注量・出荷量とも昨年比微増に留まる。住宅完工が遅れ新築向けオーダーカーテンは6月頃まで駆込が続く見込み。反面、円安による不採算商品の値段交渉・改廃が遅れ利益を圧迫。　向こう3カ月の見通し　インテリアはシーズンオフ。仕事量確保を第一に、秋冬に向け準備。また新築向け商品は昨年比増を期待するも既存商品はかなりの落ち込みが予測され、円安が変わらない限り採算面では厳しい。**＜衣料関連＞** 衣料用のジャガードは好調も織機台数に限りがあり受注が受けられない状態。レーヨン、高密度織物も引き合いが多く。売上は昨年並み。ただし、実需は冬物衣料中心で春物の荷動きは鈍い。　**向こう3カ月の見通し**　消費税増税の影響で売上ダウンは避けられない。新企画商品については受注が入っているが、従来品は当用買いの傾向が顕著。（繊維部会）

（繊維卸）　（DI　単位：%）

	前年同期比 平成26年1月～3月に比べて	前期比 平成25年10月～12月に比べて	来期見通し 平成26年4月～6月の見通し
①生産額･売上額	7.1	−42.9	−35.7
②製品･商品在庫	−50.0	−21.4	−28.6
③資金繰り	7.1	14.3	−28.6
④採算(収益)	−42.9	−50.0	−35.7
⑤従業員数（含む臨時・パート）	0.0	0.0	0.0
⑥貴社の業況（総合判断）	0.0	−14.3	−14.3



＜業況判断DIの推移＞

	4～6月	7～9月	10～12月	H26.1～3月	4～6月見通し
売上	−13.4	0.0	30.7	−42.9	−35.7
収益	−13.4	7.7	15.4	−50.0	−35.7
総合	0.0	7.7	23.1	−14.3	−14.3

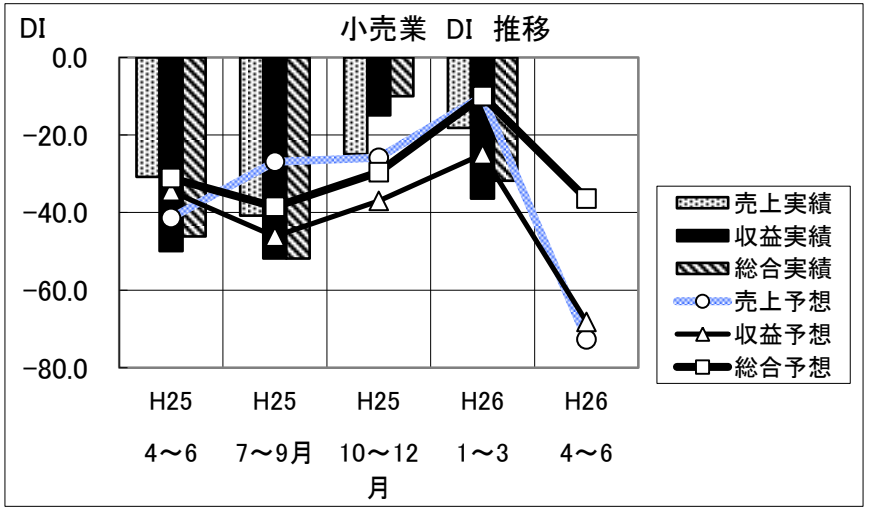
小売業

売上DI値は△18.2、前期実績10～12月期（△25.0）に比して6.8ポイントの上昇。収益DI値は△36.4、前期実績10～12月期（△15.0）に比して21.4ポイントの下降、総合判断DI値は△31.8、前期実績10～12月期（△10.0）に比して21.8ポイントの下降と、売上はマイナス幅が縮小するも、いずれの指標も悪化の傾向であった。
向こう3カ月の見通し　売上、収益、総合ともに悪化の傾向の厳しい見通しである。

一部に消費税増税前の駆込需要も見られたが全体を押し上げる程度ではなかった。　向こう3カ月の見通し　増税に寄る消費者心理の冷え込みを懸念している。大変厳しい見通しである。（商業部会）

小売業　（DI　単位：%）

	前年同期比 平成26年1月～3月に比べて	前期比 平成25年10月～12月に比べて	来期見通し 平成26年4月～6月の見通し
①生産額･売上額	−50.0	−18.2	−72.7
②製品･商品在庫	−18.2	−18.2	−9.1
③資金繰り	−22.8	−18.2	−40.9
④採算(収益)	−45.5	−36.4	−68.2
⑤従業員数（含む臨時・パート）	−4.5	−9.1	−4.5
⑥貴社の業況（総合判断）	−27.3	−31.8	−36.4



＜業況判断DIの推移＞

	4～6月	7～9月	10～12月	H26.1～3月	4～6月見通し
売上	−30.8	−40.8	−25.0	−18.2	−72.7
収益	−50.0	−51.9	−15.0	−36.4	−68.2
総合	−46.2	−51.9	−10.0	−31.8	−36.4

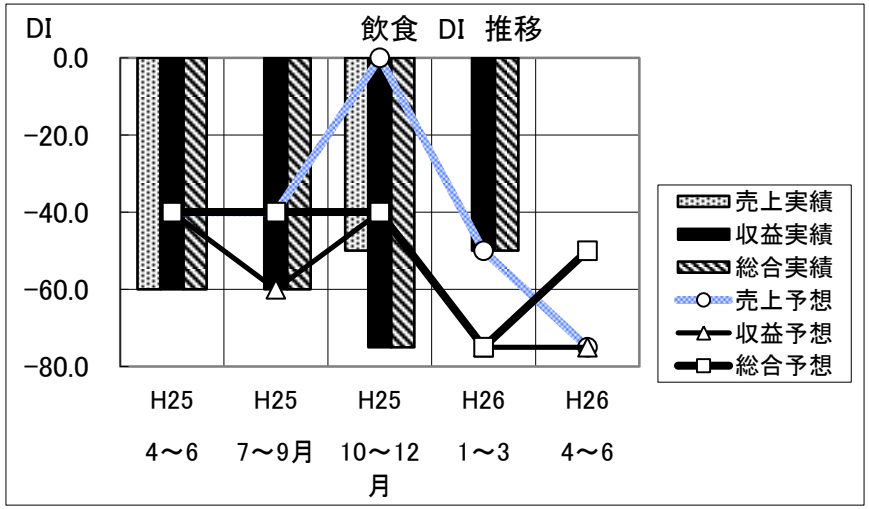
［飲　食］

厳しい状況は続いているが、昼のランチ時だけでなく、夜の少人数での予約も若干ではあるが増加傾向にあると感じている。「ガマゴリうどん」は、市内飲食店で20店舗以上が提供している。メディアに取り上げられたこともあり店舗差はあるが盛況で、今後も期待感を持てる。単品販売だけでなく、各店舗のおすすめ一品を付ける等、店舗毎の特徴を持った商品作りをしていきたい。

向こう3カ月の見通し　近況では、ランチだけでなく夜の予約も増加傾向にり、今後の歓送迎会に期待感を持っている。4月からの消費税増税は少なからず影響はあると思うが、飲食店は高額商品ではなく、客単価が1,000円前後～夜席でも5,000円なので、大きな影響が出ないことを願っている。また、さらに消費税10%への増税もあり、メニュー表等の変更にはコストがかかるが、総額表示義務が緩和されたことを活用して工夫したい。（蒲郡市飲食業環境衛生組合連合会）

（飲食）　（DI　単位：%）

	前年同期比 平成26年1月～3月に比べて	前期比 平成25年10月～12月に比べて	来期見通し 平成26年4月～6月の見通し
①生産額･売上額	−25.0	0.0	−75.0
②製品･商品在庫	−50.0	−25.0	−25.0
③資金繰り	0.0	0.0	−25.0
④採算(収益)	−50.0	−50.0	−75.0
⑤従業員数（含む臨時・パート）	0.0	0.0	0.0
⑥貴社の業況（総合判断）	−50.0	−50.0	−50.0



＜業況判断DIの推移＞

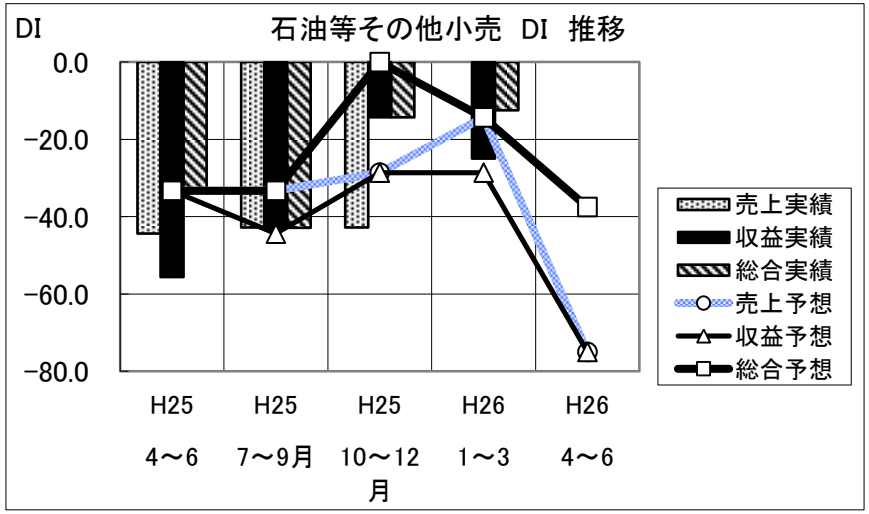
	4～6月	7～9月	10～12月	H26.1～3月	4～6月見通し
売上	−60.0	0.0	−50.0	0.0	−75.0
収益	−60.0	−60.0	−75.0	−50.0	−75.0
総合	−60.0	−60.0	−75.0	−50.0	−50.0

［石油等その他小売］

NYMEXのWTIは、1月中旬は91～94ドル間で上昇基調気味に変動。米株価が軟調に推移し、運用リスクを取りにくくなった市場参加者が買いを手控えた面もあった。国際エネルギー機関（IEA）が発表した1月の石油市場月報で2014年の世界の原油需要見通しを引き上げた。世界経済の回復継続が背景で、原油需給が引き締まるとの期待が買いを誘った。2月上旬は97～101ドルで前週に続き強含みに推移。大台を回復するのは2013年12月30日以来、ほぼ1ヵ月振り。米株式相場が大幅上昇し、投資家心理が改善。リスク資産である原油に買いが広がった。2月下旬は101～103ドルでやや弱含みに推移。材料難のなか、米北東部での寒波が和らぎ、暖房油相場が大幅に下落したことが嫌気された。米エネルギー省が発表した石油在庫統計で原油在庫は前週から市場予想ほど増えなかったが相場の反応は限られた。リビアや南スーダンで原油生産量が減ったと伝わり、中東･北アフリカ地域からの現物供給が滞るとの見方も相場上昇につながった。 向こう3カ月の見通し　価格の見通しとして、先進国景気は緩やかな拡大傾向を辿る一方、中国の成長率鈍化や新興国経済の伸び悩みが予想される。供給面では、リビアやイランの原油生産の低水準推移が見込まれるが、米国やカナダ、ブラジル等の非OPEC諸国の生産拡大が続くと見込み。需給面からの価格上昇圧力は限定的であろう。しかし中東･アフリカ産油国の地政学リスクを背景に供給懸念が根強い状況が続く見込みで、価格を下支えしよう。原油価格は四半期平均で95～98ドル台で推移すると予想。（エネルギー部会）

（石油等その他小売）　（DI　単位：%）

	前年同期比 平成26年1月～3月に比べて	前期比 平成25年10月～12月に比べて	来期見通し 平成26年4月～6月の見通し
①生産額･売上額	−62.5	0.0	−75.0
②製品･商品在庫	−12.5	−25.0	−12.5
③資金繰り	−37.5	−12.5	−50.0
④採算(収益)	−62.5	−25.0	−75.0
⑤従業員数（含む臨時・パート）	−12.5	−12.5	0.0
⑥貴社の業況（総合判断）	−37.5	−12.5	−37.5



＜業況判断DIの推移＞

	4～6月	7～9月	10～12月	H26.1～3月	4～6月見通し
売上	−44.4	−42.8	−42.8	0.0	−75.0
収益	−55.6	−42.9	−14.3	−25.0	−75.0
総合	−33.3	−42.9	−14.3	−12.5	−37.5

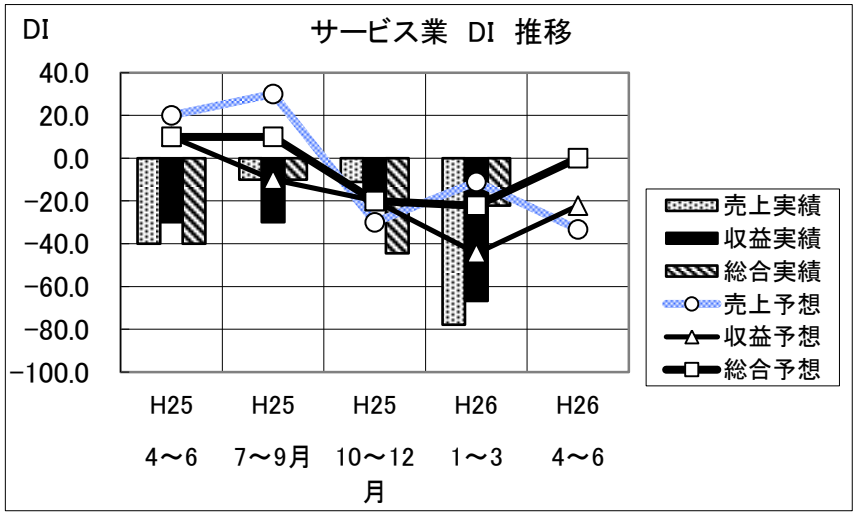
サービス業

売上DI値は△77.8、前期実績10～12月期（△11.1）に比して66.7ポイントの下降、収益DI値は△66.7、前期実績10～12期（△22.2）に比して44.5ポイントの下降、総合判断DI値は△22.2、前期実績10～12月期（△44.4）に比して22.2ポイントの上昇と、総合はマイナス幅が縮小するも売上・収益・総合ともに水面下の厳しい状況であった。

向こう3カ月の見通し　売上・収益は水面下、総合は横バイの状態であるが、春休み～ゴールデンウィーク等での観光客の動きに期待される。

サービス業　（DI　単位：%）

	前年同期比 平成26年1月～3月に比べて	前期比 平成25年10月～12月に比べて	来期見通し 平成26年4月～6月の見通し
①生産額･売上額	−11.1	−77.8	−33.3
②製品･商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	−11.1	−22.2	0.0
④採算(収益)	−22.2	−66.7	−22.2
⑤従業員数(含む臨時・パート)	−11.1	−33.3	0.0
⑥貴社の業況（総合判断）	−11.1	−22.2	0.0



＜業況判断DIの推移＞

	4～6月	7～9月	10～12月	H26.1～3月	4～6月見通し
売上	−40.0	−10.0	−11.1	−77.8	−33.3
収益	−30.0	−30.0	−22.2	−66.7	−22.2
総合	−40.0	−10.0	−44.4	−22.2	0.0

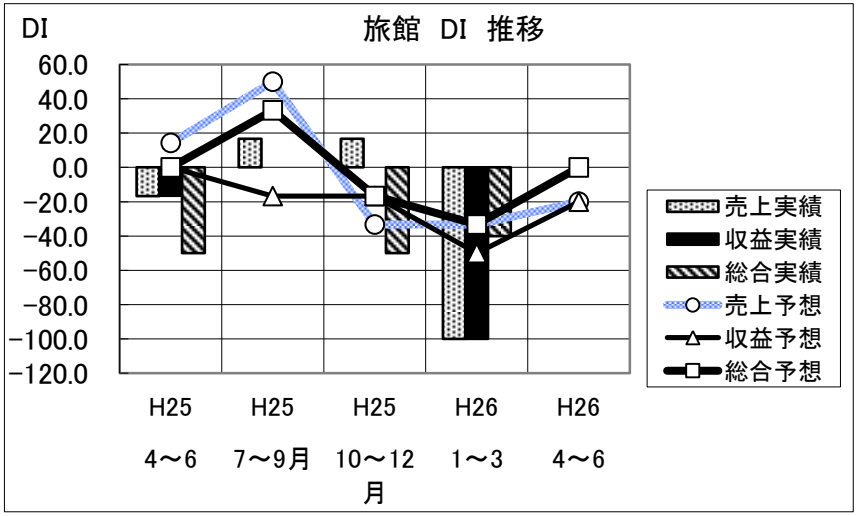
［旅　館］

宿泊者数は前年並みの状況であるがデフレの影響が尾を引き、主流は低価格プランであったり、館内消費が伸びない状況である。一方で、「昼食プラン」や「0泊2食プラン」等の日帰り需要が増加し安定傾向。日帰りプランで、旅館を、温泉を、蒲郡の魅力に触れる機会を増やし、宿泊に繋がる地道な努力を継続したい。忘新年会は、近隣の製造関連企業の景気上向きの影響が出て昨年比を上回った施設もある。

向こう3カ月の見通し　消費税の増税分は価格転嫁を進めたい。旅館業は、家族旅行・記念日・セレモニー等で利用頂く事が多いため、高額商品や日用品等で見られた増税の影響はさほど感じられない。しかし、消費意欲の停滞による影響は避けられない。夏場のトップシーズンに向け営業努力を続けたい。ラグーナ蒲郡については、㈱エイチ・アイ・エスの運営により一層の集客力を増す事を期待しており、連携を深めていきたい。また、取扱旅館が増えている「みかわ牛」も、アカザエビと合わせたA級グルメ、他のプラン等と合わせて、蒲郡の魅力を増やしていきたい。（観光部会）

（旅館）　（DI　単位：%）

	前年同期比 平成26年1月～3月に比べて	前期比 平成25年10月～12月に比べて	来期見通し 平成26年4月～6月の見通し
①生産額･売上額	20.0	−100.0	−20.0
②製品･商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	−20.0	−40.0	0.0
④採算(収益)	−20.0	−100.0	−20.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	−40.0	20.0
⑥貴社の業況（総合判断）	−20.0	−40.0	0.0



＜業況判断DIの推移＞

	4～6月	7～9月	10～12月	H26.1～3月	4～6月見通し
売上	−16.7	16.7	16.7	−100.0	−20.0
収益	−16.6	0.0	0.0	−100.0	−20.0
総合	−50.0	0.0	−50.0	−40.0	0.0

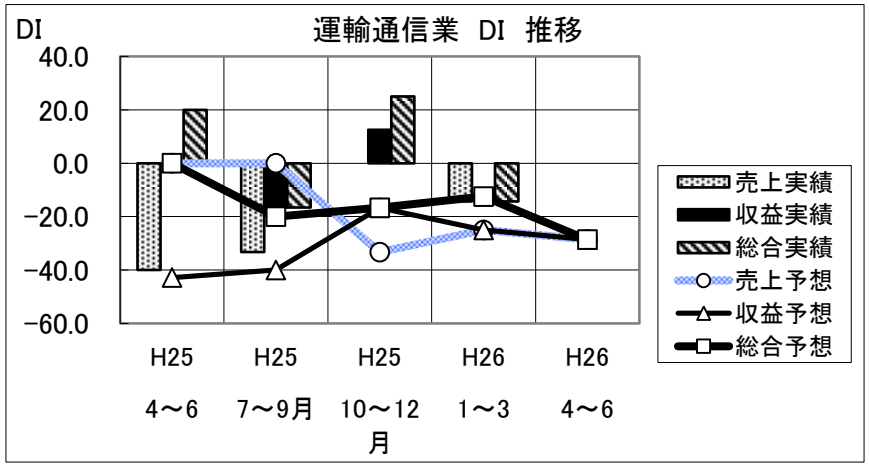
運輸通信業

売上DI値は△14.3、前期実績10～12月期(0.0)に比して△14.3ポイントの下降、収益DI値は0.0、前期実績10～12月期(12.5)に比して12.5ポイントの下降、総合判断DI値は△14.3、前期実績10～12月期(25.0)に比して39.3ポイントの下降と、収益は横バイもDIは売上・総合は悪化傾向であった。

向こう3カ月の見通し　売上・収益・総合とも悪化傾向であった。

運輸通信業　(DI　単位:%)

	前年同期比 平成26年1月～3月に比べて	前期比 平成25年10月～12月に比べて	来期見通し 平成26年4月～6月の見通し
①生産額･売上額	14.3	−14.3	−28.6
②製品･商品在庫	0.0	−14.3	0.0
③資金繰り	14.3	0.0	−14.3
④採算(収益)	14.3	0.0	−28.6
⑤従業員数(含む臨時・パート)	−14.3	0.0	−14.3
⑥貴社の業況(総合判断)	14.3	−14.3	−28.6



＜業況判断DIの推移＞

	4～6月	7～9月	10～12月	H26.1～3月	4～6月見通し
売上	−40.0	−33.3	0.0	−14.3	−28.6
収益	0.0	−16.6	12.5	0.0	−28.6
総合	20.0	−16.6	25.0	−14.3	−28.6

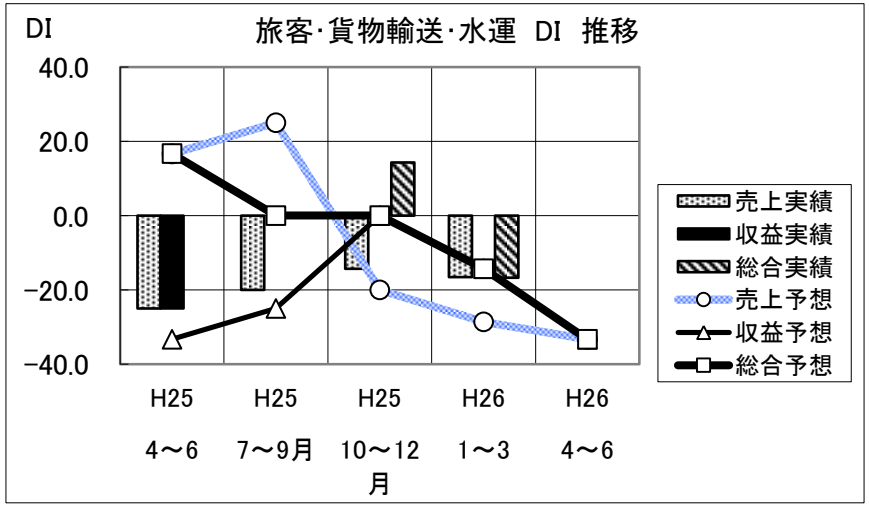
[旅客･貨物輸送･水運]

＜貨物輸送＞　三菱自動車の完成車輸出に関しては北米(カナダ・米国本土)向けが停滞するも、欧州向けは好調。海上コンテナ作業、木製品(合板)の輸入は概ね順調である。 向こう3カ月の見通し　完成車輸出台数は月間5,000台を維持する見込み。鋼材、木製品(合板)は消費税増税による自動車関連・住宅関連の落ち込みもあり、少なくとも3カ月は減少する見通し。

＜バス業界関係＞　概ね昨年並みであった。 向こう3カ月の見通し　消費税増税後の心理的な冷え込みを懸念している。(運輸交通港湾部会)

(旅客･貨物輸送･水運)　(DI　単位:%)

	前年同期比 平成26年1月～3月に比べて	前期比 平成25年10月～12月に比べて	来期見通し 平成26年4月～6月の見通し
①生産額･売上額	16.7	−16.6	−33.3
②製品･商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	16.7	0.0	−16.7
④採算(収益)	16.6	0.0	−33.3
⑤従業員数(含む臨時・パート)	−16.6	0.0	−16.6
⑥貴社の業況(総合判断)	16.6	−16.7	−33.3

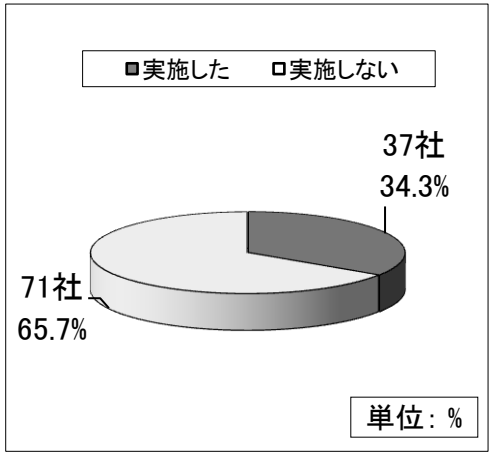


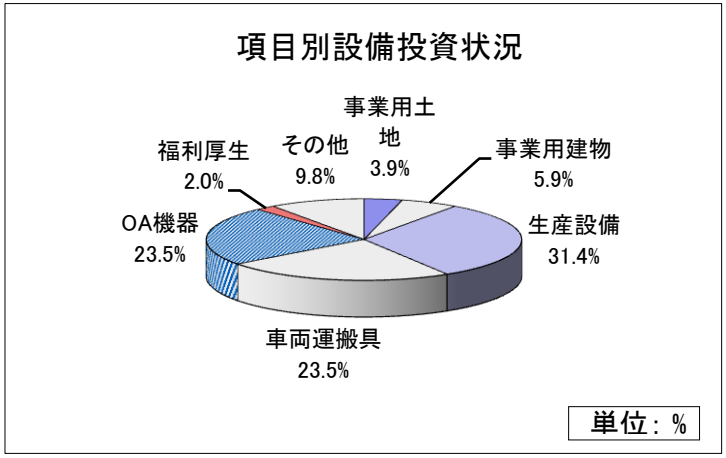
＜業況判断DIの推移＞

	4～6月	7～9月	10～12月	H26.1～3月	4～6月見通し
売上	−25.0	−20.0	−14.3	−16.6	−33.3
収益	−25.0	0.0	0.0	0.0	−33.3
総合	0.0	0.0	14.3	−16.7	−33.3

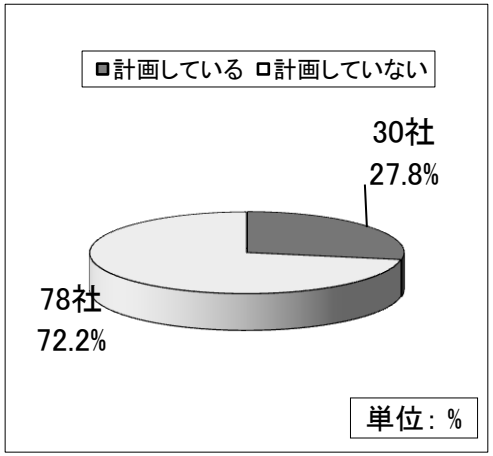
7. 設備投資動向

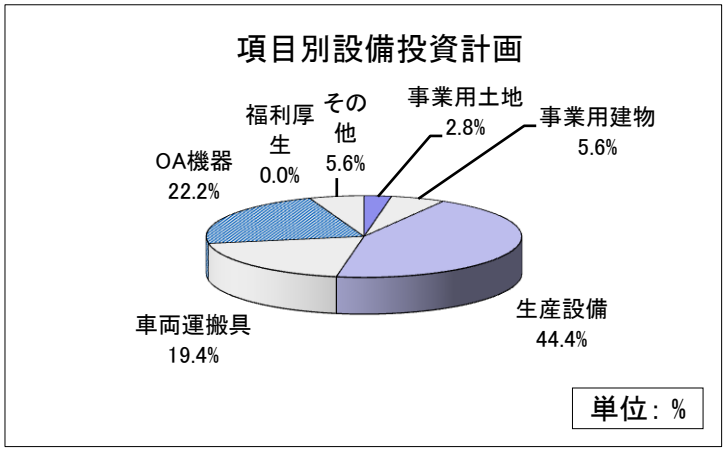
＜今期(H26．1～3月)設備投資実施状況　全業種＞





＜来期(H26．4～6月)設備計画　全業種＞





◎設備投資･計画内容(全業種)

	今　期	来期見通し
事業用土地	2	1
事業用建物	3	2
生産設備	16	16
車両運搬具	12	7
OA機器	12	8
福利厚生	1	0
その他	5	2
計	51	36

（単位:件）

◎今期(H26.1～3月)、来期(H26.4～6月)設備投資実施、計画動向

（単位:事業所）

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業
1．今期 (H26.1～3月)	37	18	2	5	4	5	3
2．来期 (H26.4～6月)	30	17	1	0	4	3	5

8. 経営上の問題点

項目別経営上の問題点(全業種)

(上位5項目　回答企業数　108　社)

	項　目	件　数 %
1	利 幅 の 縮 小	66 61.1%
2	売上の停滞・減少	62 57.4%
3	原材料(燃料)高	53 49.1%
4	競　争　激　化	36 33.3%
5	工場機械店舗の狭小・老朽化	18 16.7%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

業種別経営上の問題点

(上位3項目)

	1　位	2　位	3　位
製造業 47 社	利 幅 の 縮 小 27 社　57.4%	売上の停滞・減少 25 社　53.2%	原材料(燃料)高 25 社　53.2%
建設業 8 社	利 幅 の 縮 小 7 社　87.5%	競　争　激　化 6 社　75.0%	売上の停滞・減少 3 社　37.5%
卸売業 15 社	利 幅 の 縮 小 10 社　66.7%	原材料(燃料)高 10 社　66.7%	売上の停滞・減少 7 社　46.7%
小売業 22 社	売上の停滞・減少 17 社　77.3%	利 幅 の 縮 小 13 社　59.1%	競　争　激　化 9 社　40.9%
サービス業 9 社	売上の停滞・減少 7 社　77.8%	利 幅 の 縮 小 6 社　66.7%	競　争　激　化 3 社　33.3%
運輸通信業 7 社	原材料(燃料)高 5 社　71.4%	売上の停滞・減少 3 社　42.9%	利 幅 の 縮 小 3 社　42.9%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

付帯調査（地域データ）　No.62

番号	調査項目	単位	H26. 4報告	基準日	H26. 1報告	基準日	H25. 10報告	基準日	H25. 7報告	基準日	出典
1	人口	人	81,745	H26.3.1	81,775	H25.12.1	81,948	H25.9.1	82,000	H25.6.1	蒲郡市市民課　住民基本台帳
	（うち外国人）		2,103		2,068		2,077		2,083		
2	世帯数	世帯	30,810	H26.3.1	30,754	H25.12.1	29,842	H25.9.1	29,758	H25.6.1	〃
	（うち外国人）		936		902		－		－		
3	15才～65才生産人口	人	50,971	H26.3.1	51,194	H25.12.1	－	H25.9.1	49,912	H25.6.1	〃
	（うち外国人）		1,719		1,724		－		－		
5	建築確認届出件数	件	120	H25.12月～H26.2月	148	H25.9月～11月	131	H25.6月～8月	134	H25.3～5月	蒲郡市建築住宅課 受付件数 （建物の新築および増築の合計件数）
6	全国完全失業率	%	3.6	H26.2月	4.0	H25.12月	4.1	H25.8月	4.1	H25.4月	総務省 「労働力調査」
	愛知県完全失業率	%	3.0	H25.10～12月	3.0	H25.7～9月	3.4	H25.4～6月	3.3	H25.1～3月	愛知県 「労働力調査地方集計結果」
7	全国有効求人倍率	倍	1.05	H26.2月	1.00	H25.11月	0.95	H25.8月	0.90	H25.5月	厚生労働省 「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」
	蒲郡管内有効求人倍率	倍	0.76	H26.2月	0.71	H25.10月	0.67	H25.8月	0.56	H25.5月	豊川公共職業安定所蒲郡出張所 業務月報より

※　本調査より、蒲郡市の人口・世帯数・生産人口の表示方法を変更しました。

全国データ

	労　働			設備投資・住宅投資		GDP・景気動向指数		消　費	
	完全失業者数（万人）	完全失業率（季調・%）	有効求人倍率（季調・倍）	機械受注（船舶電力除く）前年比(%)	新設住宅着工（戸数）	名目国内総生産（兆円）	実質成長率 実質季節調整系列(前期比)	消費支出 前年同月比% 実質	新車販売台数(登録車)（万台）
1996年度	225	3.3	0.72	11.4	1,630,378	500.3		1.0	－
1997年度	236	3.5	0.69	▲ 3.9	1,341,347	509.6		▲ 0.2	－
1998年度	294	4.3	0.50	▲ 18.6	1,179,536	498.4		▲ 0.8	－
1999年度	320	4.7	0.49	0.6	1,226,207	497.6		▲ 1.8	－
2000年度	320	4.7	0.59	16.6	1,213,157	502.9		▲ 1.2	－
2001年度	340	5.0	0.59	▲ 12.6	1,173,170	497.7		▲ 3.4	405.9
2002年度	359	5.4	0.54	▲ 3.7	1,145,553	491.3		▲ 0.6	396.6
2003年度	平均 350	5.3	0.64	8.2	1,173,649	490.2		▲ 0.2	402.7
2004年度	313	4.7	0.83	6.5	1,193,038	498.3		0.4	396.2
2005年度	294	4.4	0.95	5.6	1,249,366	501.7		▲ 0.4	392.8
2006年度	275	4.1	1.06	2.0	1,285,246	507.3		▲ 2.2	371.5
2007年度	257	3.9	1.04	0.7	1,060,741	515.5		0.9	342.8
2008年度	265	4.0	0.88	▲ 5.7	1,093,519	504.2		▲ 1.9	321.2
2009年度	336	5.1	0.47	▲ 28.5	788,410	471.1		▲ 0.2	292.1
2010年度	334	5.1	0.52	18.7	813,177	482.3		0.3	322.9
2011年1月	309	4.9	0.61	27.6	66,709			▲ 1.0	18.7
(平成23年)2月	302	4.6	0.62	31.4	62,252	115.8	▲ 2.1	▲ 0.2	25.2
3月	304	4.6	0.63	5.5	63,419			▲ 8.5	27.9
4月	309	4.7	0.61	2.3	66,757			▲ 3.0	10.8
5月	293	4.5	0.61	16.4	63,726	115.1	▲ 1.3	▲ 1.9	14.2
6月	293	4.6	0.63	12.2	72,687			▲ 4.2	22.5
7月	292	4.7	0.64	▲ 2.3	83,398			▲ 2.1	24.1
8月	276	4.3	0.66	1.0	81,986	116.3	2.1	▲ 4.1	21.6
9月	275	4.1	0.67	5.9	64,206			▲ 1.9	31.3
10月	288	4.5	0.67	▲ 5.8	67,273			▲ 0.4	24.7
11月	280	4.5	0.69	3.9	72,635	123.9	0.2	▲ 3.2	25.2
12月	275	4.6	0.71	2.6	69,069			0.5	22.1
2012年1月	291	4.6	0.73	14.0	65,984			2.3	26.3
(平成24年)2月	289	4.5	0.75	▲ 9.3	66,928	118.2	0.8	2.3	33.3
3月	307	4.5	0.76	8.8	66,597			3.4	49.7
4月	315	4.6	0.79	8.8	73,647			2.6	20.8
5月	297	4.4	0.81	▲ 7.6	69,638	117.6	▲ 0.9	4.0	23.6
6月	288	4.3	0.82	▲ 11.4	72,566			1.6	31.7
7月	288	4.3	0.83	2.1	75,421			1.7	32.8
8月	277	4.2	0.83	▲ 19.2	77,500	115.2	▲ 1.0	1.8	23.2
9月	275	4.2	0.81	▲ 7.9	74,176			▲ 0.9	28.8
10月	271	4.2	0.80	▲ 4.4	84,251			▲ 0.1	22.5
11月	260	4.1	0.80	▲ 1.2	80,145	122.7	0.1	0.2	24.3
12月	259	4.2	0.82	▲ 12.6	75,944			▲ 0.7	21.4
2013年1月	273	4.2	0.85	▲ 27.3	69,289			2.4	22.9
(平成25年)2月	277	4.3	0.85	▲ 15.8	68,969	117.0	0.7	0.8	29.2
3月	280	4.1	0.86	7.0	71,456			5.2	42.0
4月	291	4.1	0.89	▲ 6.3	77,894			1.5	21.3
5月	279	4.1	0.90	15.2	79,751	118.4	1.0	▲ 1.6	21.9
6月	260	3.9	0.92	2.5	83,704			▲ 0.4	26.6
7月	255	3.8	0.94	2.2	84,801			0.1	28.4
8月	271	4.1	0.95	24.7	84,343	117.4	0.1	▲ 1.6	21.7
9月	258	4.0	0.98	23.4	88,539			3.7	32.4
10月	263	4.0	1.00	20.8	90,226			0.9	26.4
11月	249	4.0	1.00	5.6	91,475	125.4	0.3	0.2	27.6
12月	225	3.7	1.03	13.2	89,578			0.7	25.4
2014年1月	238	3.7	1.04	22.6	77,843			1.1	29.2
(平成26年)2月			1.05	16.1	69,689				33.6
3月									48.1
	（総務省）		（厚労省）	（内閣府）	（国土交通省）	（内閣府）		（総務省）	（自販連統計）

※ 統計により、岩手・宮城・福島を除くものもございます。